

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年01月30日

計画の名称	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会及び大会後のレガシーのための瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー整備計画													
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）												重点配分対象の該当	
交付対象	名古屋市													
計画の目標	2026年（令和8年）に開催予定の第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会のメイン会場である瑞穂公園陸上競技場までのアクセスルートをバリアフリー化することにより、障害者、高齢者を含む全世界の観客に安心・安全・快適に大会を楽しんでいただくことを目指すとともに、大会後のレガシーとしても、後の大規模大会開催等を見据えてバリアフリーなアクセスルートの整備を目標とする。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,317	A	1,317	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和5年		令和9年末
1	瑞穂運動場西駅から瑞穂公園陸上競技場への徒歩での所要時間を12分30秒から9分に短縮する。 改札から既存エレベーターを使い瑞穂公園陸上競技場へ向かった場合と新設エレベーターを使い瑞穂公園陸上競技場へ向かった場合を比較する。 既設：約1,000m÷80m/分＝約12分30秒、新設：約720m÷80m/分＝約9分			
2	瑞穂運動場西駅の改札階と地上階を結ぶエレベーターの輸送能力を最大747人/時間から、最大1,923人/時間に増やす。 エレベーターの定員から1基（11人乗り）のみの最大輸送能力と2基（11人乗りと30人乗り）の場合の最大輸送能力を比較する。 11人乗り（1サイクル43秒）：83サイクル/時間×9人（11人×0.8）＝最大747人/時間、11人乗り＋30人乗り（1サイクル73秒）：747人＋49サイクル/時間×24人（30人×0.8）＝最大1,923人/時間　1サイクルの時間は開扉、乗車、閉扉、昇降、開扉、降車の所要時間（実測値含む）の合計時間。			
3	瑞穂運動場西駅の改札階と地上階を結ぶエレベーターの車いす利用者についての輸送能力を最大87人/時間から、最大219人/時間に増やす。 車いす利用者についてのエレベーター1基（11人乗り、車いす利用者1人）のみの最大輸送能力と2基（11人乗り、車いす利用者1人と30人乗り、車いす利用者3人）の場合の最大輸送能力を比較する。 11人乗り（1サイクル41秒）：87サイクル/時間×1人＝最大87人/時間、11人乗り＋30人乗り（1サイクル81秒）：87人＋44サイクル/時間×3人＝最大219人/時間			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・本事業の費用便益比は総事業費と瑞穂運動場西駅の年間乗降客数から算出しているため低くなっているが、アジア・アジアパラ競技大会時には短時間に多数の障害者、高齢者を含む観客が世界中から瑞穂運動場西駅に集中することが想定され、大会開催に必須な事業と考えている。・障害者、高齢者、子育て支援団体、地元住民等で構成する会議体においても、エレベーターの設置が提唱されている。・今後の大規模大会開催を見据えてもバリアフリーなアクセスルートを整備することは必須と考えている。												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	都市・地域交通戦略推進 事業	瑞穂運動場西駅エレベーター 整備事業	名古屋市	■	■	■	■	■	1,317	0.056	-	
											小計							1,317		
											合計							1,317		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	39	108			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	39	108			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	39	108			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					